



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年12月27日

上場会社名 岡谷鋼機株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 7485 URL <http://www.okaya.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岡谷 篤一  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画本部企画部長 (氏名) 小池 守 (TEL) 052-204-8133  
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績 (平成28年3月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	542,201	△9.6	10,160	△21.0	13,010	△21.4	8,577	△23.4
28年2月期第3四半期	600,103	△0.4	12,857	8.8	16,550	14.2	11,202	28.4

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 17,730百万円(111.7%) 28年2月期第3四半期 8,375百万円(△63.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	890.88	—
28年2月期第3四半期	1,163.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第3四半期	429,275	173,605	38.5
28年2月期	417,688	157,831	35.7

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 165,137百万円 28年2月期 149,309百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	80.00	—	85.00	165.00
29年2月期	—	85.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	85.00	170.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	750,000	△4.5	14,000	△14.1	18,000	△12.3	12,000	△6.9	1,246.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年2月期3Q	9,720,000株	28年2月期	9,720,000株
29年2月期3Q	91,837株	28年2月期	91,715株
29年2月期3Q	9,628,242株	28年2月期3Q	9,628,341株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ 1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国が底堅い個人消費を下支えに緩やかな成長を続けましたが、先行き不透明感の中で中国及び新興国経済の停滞などにより力強さを欠きました。

日本経済は、住宅投資が回復基調となりましたが、不安定な世界経済に起因した円高などの影響により、個人消費や製造業の生産活動が弱く、景気が足踏みを続ける結果となりました。

このような状況下にあつて、当第3四半期連結累計期間における売上高は、5,422億1百万円で前年同期比9.6%の減収となりました。

損益につきましては、売上総利益が386億23百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益が101億60百万円（前年同期比21.0%減）、経常利益が130億10百万円（前年同期比21.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は85億77百万円（前年同期比23.4%減）となりました。

これを事業のセグメント別に見ますと、次のとおりであります。

(鉄鋼)

鉄鋼部門は、国内需要の伸び悩みに加え、鋼材価格の低迷が長引いており低調でした。

特殊鋼部門は、工作機械や建機等の生産が回復に至らず、微減となりました。

また、海外は景気停滞による在庫調整下、需要の盛り上がりには欠け、買い控えが広がり不調でした。

鉄鋼セグメントの売上高は、2,152億4百万円（前年同期比13.0%減）となりました。

(情報・電機)

非鉄金属部門は、原材料の市況下落及び海外市場の需要低迷により不調でした。

エレクトロニクス部門は、自動車・FA関連は好調でしたが、通信機器関連は伸び悩み、微減となりました。

情報・電機セグメントの売上高は、1,153億90百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

(産業資材)

化成品部門は、国内外ともに販売数量を伸ばしましたが、樹脂原料価格の下落により低調でした。

メカトロ部門は、海外で大きく落ち込んだものの、国内では自動車関連向け部品・工具が堅調であり、微減となりました。

産業資材セグメントの売上高は、1,710億63百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

(生活産業)

配管住設部門は、太陽光発電関連が減少、建設部門はマンション分譲の端境期となり減少しました。

食品部門は、水産物及び加工食品の輸入販売がいずれも不調でした。

生活産業セグメントの売上高は、405億42百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,292億75百万円となり、主に株式市況の回復に伴う投資有価証券評価額の増加により前連結会計年度末に比べて115億86百万円増加しました。

負債は2,556億70百万円となり、主に借入金の減少により前連結会計年度末に比べて41億87百万円減少しました。

純資産は1,736億5百万円となり、主にその他有価証券評価差額金の増加により前連結会計年度末に比べて157億73百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の業績は現時点において平成28年9月30日発表の予想数値を据置いております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)  
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。), 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,207	12,235
受取手形及び売掛金	180,281	181,295
商品及び製品	46,223	42,097
仕掛品	3,174	2,714
原材料及び貯蔵品	1,617	1,424
その他	10,199	9,995
貸倒引当金	△451	△433
流動資産合計	253,250	249,329
固定資産		
有形固定資産	41,323	39,607
無形固定資産	1,363	1,282
投資その他の資産		
投資有価証券	106,420	123,143
その他	15,621	16,198
貸倒引当金	△289	△286
投資その他の資産合計	121,751	139,056
固定資産合計	164,437	179,945
資産合計	417,688	429,275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,861	106,180
短期借入金	93,615	86,464
未払法人税等	2,876	1,470
賞与引当金	1,215	2,122
その他	11,481	8,699
流動負債合計	212,049	204,937
固定負債		
長期借入金	18,784	17,781
繰延税金負債	23,116	27,187
役員退職慰労引当金	764	734
退職給付に係る負債	1,728	1,675
その他	3,414	3,353
固定負債合計	47,807	50,733
負債合計	259,857	255,670
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	91,443	98,311
自己株式	△453	△454
株主資本合計	107,916	114,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,276	53,894
繰延ヘッジ損益	△29	18
為替換算調整勘定	950	△3,038
退職給付に係る調整累計額	△804	△520
その他の包括利益累計額合計	41,393	50,353
非支配株主持分	8,521	8,467
純資産合計	157,831	173,605
負債純資産合計	417,688	429,275



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	600,103	542,201
売上原価	559,463	503,577
売上総利益	40,640	38,623
販売費及び一般管理費	27,783	28,463
営業利益	12,857	10,160
営業外収益		
受取利息	1,033	960
受取配当金	2,575	2,406
持分法による投資利益	729	724
その他	881	638
営業外収益合計	5,220	4,729
営業外費用		
支払利息	1,176	984
手形売却損	20	17
為替差損	83	598
その他	245	278
営業外費用合計	1,526	1,879
経常利益	16,550	13,010
特別利益		
固定資産売却益	23	20
投資有価証券売却益	142	0
その他	1	0
特別利益合計	167	21
特別損失		
固定資産処分損	12	23
減損損失	—	114
投資有価証券評価損	0	—
その他	2	9
特別損失合計	15	146
税金等調整前四半期純利益	16,703	12,884
法人税、住民税及び事業税	5,363	4,335
法人税等調整額	△251	△421
法人税等合計	5,111	3,914
四半期純利益	11,591	8,970
非支配株主に帰属する四半期純利益	389	393
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,202	8,577

## 四半期連結包括利益計算書

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
四半期純利益	11,591	8,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△793	12,670
繰延ヘッジ損益	△6	47
為替換算調整勘定	△1,722	△3,353
退職給付に係る調整額	△204	285
持分法適用会社に対する持分相当額	△487	△890
その他の包括利益合計	△3,215	8,760
四半期包括利益	8,375	17,730
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,106	17,537
非支配株主に係る四半期包括利益	269	193

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	247,366	126,859	179,626	46,251	600,103	—	600,103
セグメント間の内部売上高 又は振替高	902	1,081	437	1,064	3,485	△3,485	—
計	248,269	127,941	180,063	47,315	603,589	△3,485	600,103
セグメント利益	3,796	2,575	4,736	970	12,078	778	12,857

(注)1. セグメント利益の調整額778百万円は、主に報告セグメントに帰属しない退職給付関連損益であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	215,204	115,390	171,063	40,542	542,201	—	542,201
セグメント間の内部売上高 又は振替高	604	1,323	561	1,002	3,491	△3,491	—
計	215,809	116,713	171,625	41,544	545,692	△3,491	542,201
セグメント利益	3,208	2,207	3,917	1,132	10,465	△305	10,160

(注)1. セグメント利益の調整額△305百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。